

令和6年度 岐阜市未来のまちづくり懇談会 議事録（概要）

【日 時】 令和6年12月18日（水） 14時00分～15時50分

【場 所】 岐阜市役所 12階 第1研修室

【出席者】 福士秀人座長、加藤和子、川島政樹、國枝菊江、栗山尚子、高木幹雄、土井宏樹、道家晶子、益川浩一、松浦克太、和田直也【敬称略】

1 開会

2 説明

- ・ 事務局より資料に基づき説明

3 意見交換

- ・ 高齢者が増えている中で、その多くは単身世帯であり、その方たちが健康で幸せに、安心して暮らしていけることが大事。そのためには、介護予防や認知症予防に取り組み、健康で過ごせるようにしていけるとよい。
- ・ 孤立や孤独について、地域からの声かけや近所付き合い、地域包括支援センターの方が訪問されたりすることで、地域のネットワーク、繋がりを細くても長く培っていくことが必要。
- ・ 高齢者の居場所づくりによるメリットとして、①悩みの解決、②社会的なことや自分が住んでいる地域やその課題に関心を持つようになる、③相談相手が見つかる、④知人が増える、⑤生活に張りができる、などがある。高齢者が落ち着いていられるような場所をつくることが大切。
- ・ 若い方の子育てについて、大学や、仕事の関係で一旦地域から出られる方が多いが、もう一度地域に戻って生活している場合もあることから、地域に何か魅力があると戻りやすい。
- ・ 女性が抱える出産や子育てに関する課題については、家族で子育てをしていくという認識を持てるとよい。現在、社会的には男性も育児休暇等を取る風潮にあることから、孤立や孤独感を感じないため、1人で育児をしないことが大事。
- ・ 家賃が安いこと、託児所があること、交通の便が良くて子育てしながら仕事もできること、高島屋のようなデパートがあること。子どもも連れて家族と一緒にイベント等に参加できるような企画があるとよい。
- ・ 子育てや介護などの当事者の満足度が高いというデータがあるが、当事者以外の方に対して、こうしたデータがあることをアピールしていくとよい。

- ・対面が最も望ましいが、IT ツール等も使うことで孤独感の解消が期待される。
- ・主観指標における進捗の取り方は難しく、見直しが必要。
- ・主観指標に関して、「新事業を展開しやすいと思う」「商業や工業など活力があると思う」の設問の数値が低いことは、企業として非常に難しい問題。商工会議所や企業を巻き込ための工夫が必要。一方で、「観光資源が豊か」という評価については、観光の産業化について、行政も熱心に取り組んでいるところで、伸びしろのある部分。
- ・人口減少の最大の問題は、雇用。
- ・社会動態に関して、前回推計よりも改善している原因を分析することが必要。新築マンションに住む人が増えたなどが考えられるが、なぜ増えたかを分析をした上で、そこに手を打たれることに期待したい。
- ・人口推計のデータに関して、民間企業に知られていない、活用されていないことは官民双方にとって問題。自治体から情報発信するとともに、企業側からもこうしたデータの情報を自ら収集することも必要。人口推計は非常に重要な将来予測データであるにもかかわらず、あまりこれが企業サイドで活用されていないというところは大きな懸念点。
- ・官民で情報共有することは非常に重要。
- ・進学において東京等の都心部に流出することは避けられないが、魅力的な仕事があれば、岐阜に戻ってくる若者も増えるのでは。
- ・民間企業の持続可能な経営こそが、持続可能な地域社会に直結する。同時に人材確保にも繋がる。行政、地域金融機関が企業の PR に関わることで、若者にとって将来働きやすいと思えるような企業が岐阜市にもたくさんあることが伝わるとよい。
- ・多くの中小企業は、脱炭素経営、健康経営などを含む SDGs に関する取り組みは、自分の会社には関係ない、必要ないと認識しているのでは。SDGs はお金にならないと言われているが、ビジネスに繋がっている事例も多くある。先行投資にはなるが、まずは企業 PR の手段と捉え、少しでも早く取り組むように、継続的な意識の啓蒙も必要であることから、ぜひ行政とともに進めていきたい。
- ・労働人口の減少に伴い、女性や高齢者の活躍できる場は更に増えるべき。
- ・子育て環境は改善している一方で、高齢者を取り巻く環境は深刻。地元地域では、スーパーや八百屋など食品を購入する場所が近くになくなっている。そうした中で、多くの高齢者のフレイルが進行。家に食べ物がいないから食べられないという、今の日本ではあ

りえないような状況が進んでいる。移動スーパーなど、早期に高齢者が食べ物を手にできる環境を整えてほしい。

- ・高齢者のフレイルのきっかけの多くが、家に籠ること。特に男性は仕事を辞めると弱り始めることが多い。簡単な仕事でもよいので、ボランティアなど何か役割が社会にあることが大切。
- ・頭も身体も使わなくなると弱ってくる。高齢者だからといって労わるのではなく、むしろ活躍の場を作ることが健康にも繋がる。
- ・地元地域では、20数年前には2,200世帯あったが、現在は1,600世帯未満。若い世代はこれまで住んでいた土地ではなく、郊外に出て自分たちの家を持ちたいと思う人が増えている。また、地元地域での昨年度の出生数は10人未満に。6年後、地元小学校がどうなるか心配。
- ・高齢化が進む中、地元地域の方々が元気に過ごせるよう、公民館活動などを積極的に推奨している。講座などを通して、頭や身体のトレーニングに一生懸命取り組んでいる。
- ・マンションも建設されているが、どちらかと言えば退職された方が住み、若い人が積極的に移住してくることは少ないのでは。
- ・週に2回ほど来ている軽トラックの移動スーパーにおいて、地元地域の方は食べ物を買っている状況。
- ・自治会によっても状況が違う。引き続き問題解決に向けて話し合いを続けていくべき。
- ・「中心市街地の賑わいが高まっている」と感じている人の割合が低下。岐阜市の本庁舎跡地整備が中心市街地の賑わいに貢献するとともに、岐阜公園再整備と合わせ回遊性が高まることで、更なる連鎖的な民間投資が生まれてくるとよい。
- ・企業誘致は、柳津や三輪地域で進められている。九州の半導体企業の誘致のような新しい産業が岐阜市でも生まれてくるとよい。新しい産業は、若い世代の方が注目している。岐阜県内で就業者を取り合うのではなくて、愛知県の方から働きに来てもらえるような魅力ある企業が増えると、岐阜市の活気が出てくる。
- ・最近の学生は起業する人も増えてきている。そういう人たちのサポートも重要。
- ・食べるための環境整備やサービスの提供に行政が介入する必要がある。低栄養になることを防ぐことで健康寿命の延伸にもなり、将来の介護を軽くすることにも繋がる。65歳以上の方であれば、自分のスマホを使えると思うので、そういうものにより事業者が

ら提供を受けることができる環境が整備されるとよい。その中で、市民と事業者を繋ぐような役割を、行政が担うことが必要。

- ・ある県の事業では子ども食堂に補助金を出して、そこに高齢者をはじめとした地域の住民の方も参画してもらっていた。事業に対する参加者の満足度も高かった。参考にするとよい。
- ・スーパーなどがなくなることで新たな需要、サービスが生まれる可能性がある。そういったサービスへのサポートを商工会議所や行政にはお願いしたい。
- ・子育てや仕事などを実際に行っている当事者の満足度が昨年度より高くなっていることは非常に大事なデータ。子育てなどの当事者になってもらうための道筋に対する施策が必要。そうした中で、ライフデザイン教育が注目されている。働くことへのキャリア教育だけではなく、生きていくことや、ライフイベントをどう考えていくかということ、小中高大問わず考えていくようなライフデザイン教育を進めていくことで、結婚や出産に対するマイナスイメージも払拭できる。
- ・岐阜大学入学者は、愛知県の出身が約 60%、岐阜県の出身が約 30%。卒業時には、愛知出身の学生は愛知に帰ってしまうし、場合によっては、岐阜出身の学生も愛知に就職する。大学が取り組む、若いうちから自治体や民間企業との接点を強化して、よいところを知ってもらい、そこで活躍できるような力量をつけてもらう次世代人材育成プログラムを受講あるいは修了した学生は、岐阜の企業に就職する割合が大学全体の割合よりも高い。
- ・少子高齢社会は、年金の問題や社会保険の問題、税金の問題などマイナスのイメージが非常に強いが、視点を変えれば、少ない子どもに対して、たくさんの知恵や経験を持ったシニアの方が、密接に関われる社会でもある。国では、希望の高齢社会、あるいは「高齢社会」を「幸齢社会」と示したりしている。高齢者にとっての生きがいにも繋がっていく。
- ・これからは少数精鋭の時代を迎える。一人一人の個性を生かせるような教育が必要。
- ・人口減少社会にあっても持続可能なまちへ、というところが課題。日本全体で人口減少していく中、どう暮らしを維持していくか、その観点が非常に重要。労働供給制約社会という言葉が出てきており、これによって生活維持サービスがままなくなる状況が 2040 年にかけて起きると言われている。一方、この状況もプラスに捉えられる。働き手が減ってくるということは、一人ひとりの人の価値が高まる時代になってくるということ。生成 AI などのテクノロジーを徹底的に活用しないといけない。

- ・ 岐阜市民のうち市外で働く人は約 30%というデータがある。こういう方たちを夜間や休日に地域に関われるようにしていく。そのほかにも、元気な高齢者や障がいのある方も含め、短い時間からでもボランティアからでも活躍できるような社会にする必要がある。
- ・ 各種データを分析・共有することの意義は、①数字から読み解ける現状やその奥にある市民や企業の潜在的なニーズが把握できること、②データを基に議論することで行政の政策統合に繋がること、③市民や企業、商工会議所とも共有することで、地域をより良くするために何ができるかを考えるきっかけになり官民連携が進むこと、の3点。
- ・ 多くの人とデータの共有を行うことで、より多くのアイデアが生まれる可能性がある。
- ・ 今まさに市の中心市街地で買い物する場がないという問題が起きているが、民間事業者は、不動産の価格や需要など経済的な問題により中心市街地での出店のハードルを越えられない。民間事業者が中心市街地に出店するためには、ある程度の規模の施策を動かさなければならない。これからは市民に選ばれるまちを目指すのと同様に、企業に選ばれるまちということを考えないといけない。
- ・ 政策は特急電車、急行電車、普通電車の3つにカテゴライズすべき。
- ・ まず特急で取り組むべきは、学校の統廃合や柳ヶ瀬の問題など地域の局地的な課題を解決していくこと。
- ・ 次に急行電車としては、そういった地域の課題を精査しながら、立地適正化計画や都市マスタープランなどにどう落とし込んでいくかを考えること。また関係人口に力を入れることも大切。
- ・ 最後に普通列車としては教育。ライフデザイン教育が重要というご意見もあったが、かねてより岐阜市は教育に力を入れており、子育ての分野では評価が高いため、引き続き前向きに取り組んでもらいたい。
- ・ マイナスの面も見方を変えてプラスに捉えることが大切。